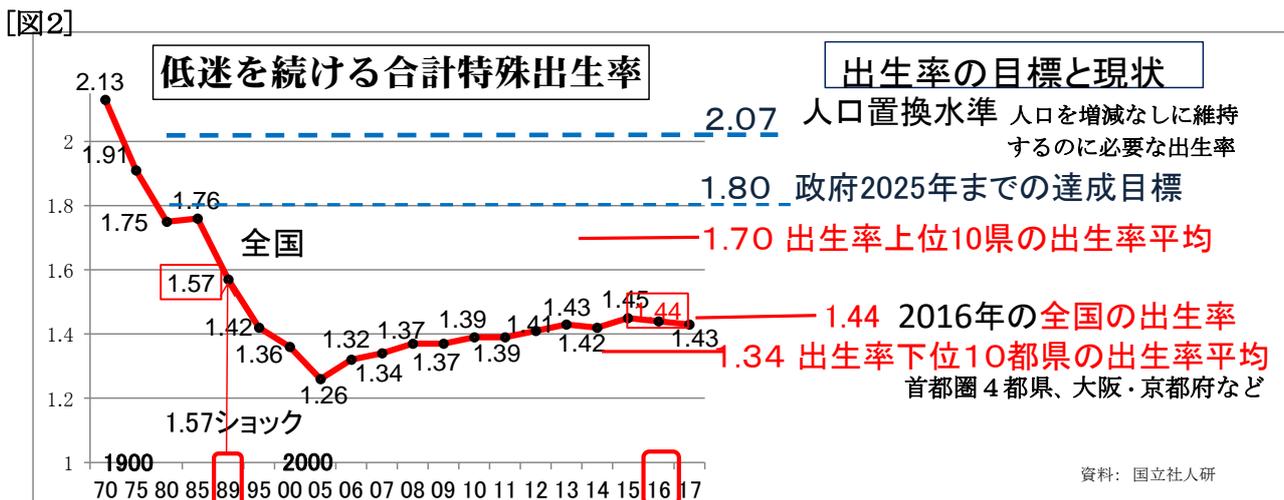
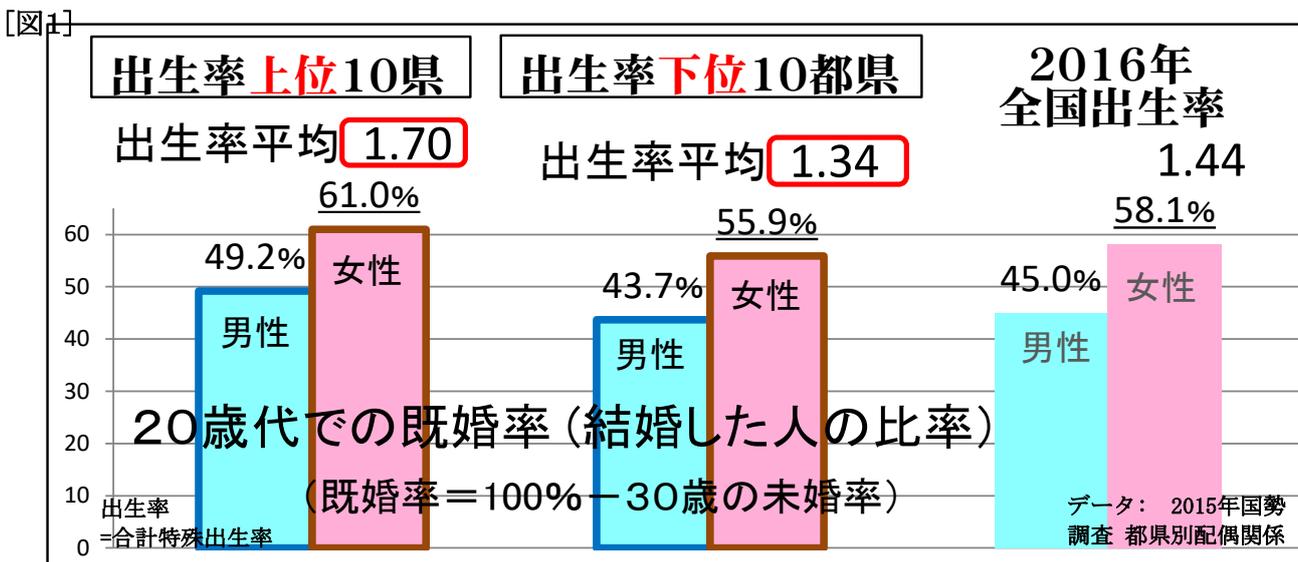


20歳代で結婚できる社会 にすれば、出生率が回復する

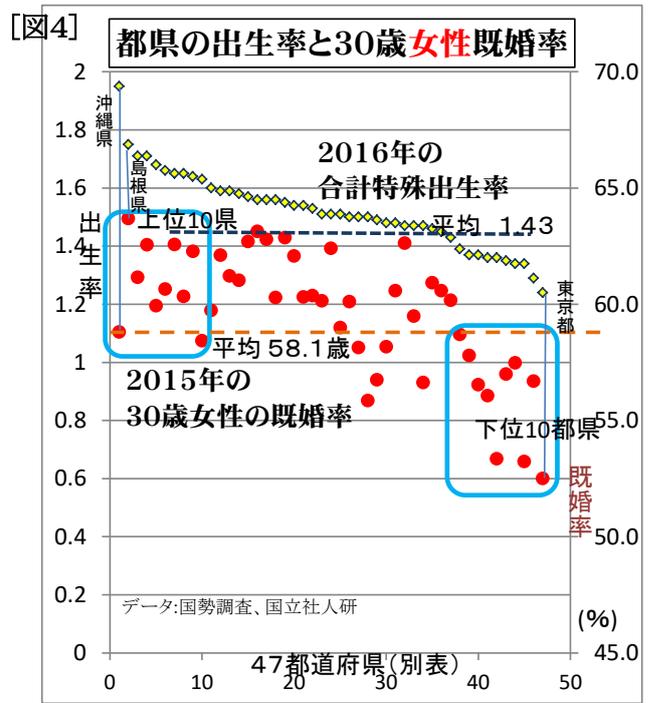
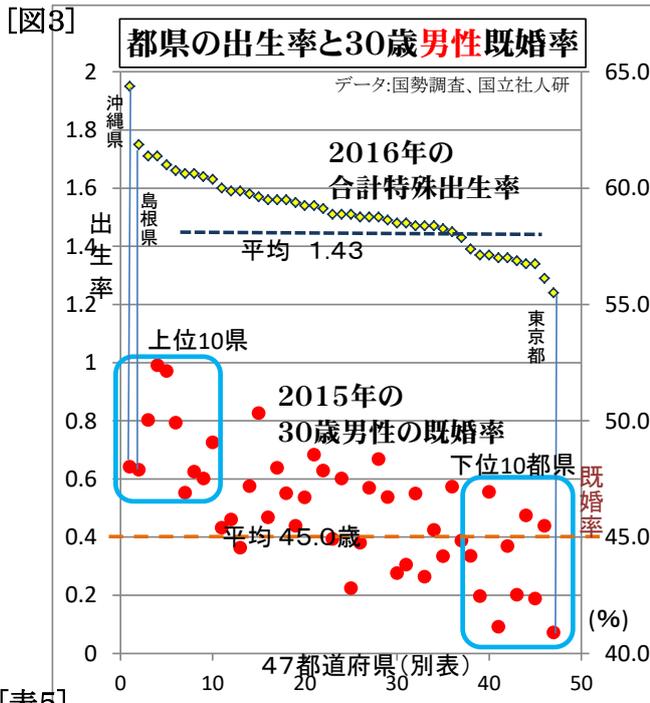
少子高齢化・人口減少に歯止めがかかり 安定した未来社会を実現できる

平成31年1月印刷 ネット上にも、コピーは自由、データの誤用はご教示下さい 傘寿 矢島 義恭

- 1 出生率の高い県は、20歳代での婚姻率が高い
20歳代での結婚を増やせば、出生率を回復できる



都道府県の出生率と、30歳の既婚率(20歳代で結婚した人の比率)



[表5]

順位		出生率	30歳既婚率 男性	女性	順位		出生率	30歳既婚率 男性	女性	順位		出生率	30歳既婚率 男性	女性	順位		出生率	30歳既婚率 男性	女性
	全国	1.44	45.0	58.1	12	長野県	1.59	45.7	62.1	24	三重県	1.51	47.5	62.4	36	岩手県	1.45	47.2	60.6
1	沖縄県	1.95	48.0	58.8	13	福島県	1.59	44.5	61.2	25	徳島県	1.51	42.8	59.0	37	新潟県	1.43	44.8	60.2
2	島根県	1.75	47.9	63.7	14	山口県	1.58	47.2	61.0	26	富山県	1.5	44.8	60.1	38	秋田県	1.39	44.2	58.7
3	長崎県	1.71	50.0	61.2	15	広島県	1.57	50.3	62.7	27	福岡県	1.5	47.1	58.1	39	大阪府	1.37	42.5	57.8
4	宮崎県	1.71	52.4	62.6	16	愛知県	1.56	45.8	63.1	28	和歌山	1.5	48.3	55.9	40	埼玉県	1.37	46.9	56.5
5	鹿児島県	1.68	52.1	59.9	17	岡山県	1.56	48.0	62.8	29	兵庫県	1.49	46.7	56.7	41	奈良県	1.36	41.1	56.1
6	熊本県	1.66	49.9	60.7	18	滋賀県	1.56	46.9	60.3	30	青森県	1.48	43.5	58.2	42	神奈川県	1.36	44.6	53.3
7	福井県	1.65	46.9	62.6	19	静岡県	1.55	45.5	62.9	31	群馬県	1.48	43.8	60.6	43	千葉県	1.35	42.5	57.0
8	大分県	1.65	47.8	60.3	20	岐阜県	1.54	46.7	62.1	32	茨城県	1.47	46.9	62.6	44	京都府	1.34	45.9	57.5
9	香川県	1.64	47.5	62.3	21	愛媛県	1.54	48.5	60.3	33	高知県	1.47	43.3	59.5	45	宮城県	1.34	42.3	53.2
10	佐賀県	1.63	49.1	58.4	22	石川県	1.53	47.9	60.4	34	山形県	1.47	45.3	56.6	46	北海道	1.29	45.5	56.7
11	鳥取県	1.6	45.4	59.7	23	山梨県	1.51	44.9	60.1	35	栃木県	1.46	44.2	60.9	47	東京都	1.24	40.9	52.5

データ：合計特殊出生率は2016年 30歳既婚率は2015年国勢調査

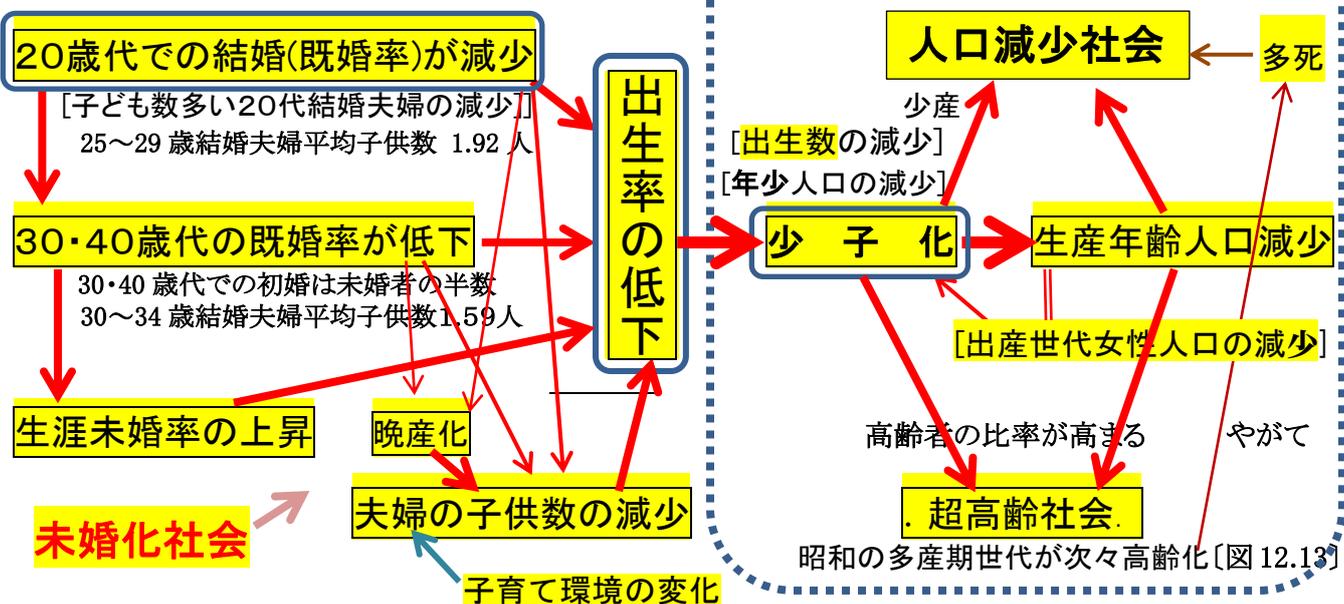
- 1 少子化と人口減少に歯止めをかける**絶対的な条件**は、出生率の回復である
- 2 女性の既婚率が低だけでなく、それ以上に男性の既婚率が低い [図3, 4]
- 3 上位の10県について
 - 1) 出生率の平均は、**1.70**と**政府目標の1.80**に迫っている [図1, 2]
 - 2) 男女共に20歳代での既婚率が高く、**男性**ほど相関が高い [図3, 4]
 - 3) 10県のうち7県は九州・沖縄で占め、西日本の出生率が高い [表5]
- 4 下位の10都道府県について **「結婚も子育ても困難な東京」**
 - 1) 男女共に20歳代での既婚率が低く、**女性**ほど相関が高い [図3, 4]
 - 2) 20歳代での既婚率を上位10県と比べると、男性は43.7%と5.5%低く、女性は55.9%と5.1%低い [図1]
 - 3) 首都圏4県と大阪・京都など**大都市圏**の多くが下位に入る [表5]
 - 4) 30歳人口の**47%**を下位都県が占めるが、上位10県は**8%**でしかない
- 5 人口最多の**東京都**は全国平均より、出生率は1.24と0.2低く、既婚率は男性40.9%と4.1%、女性は52.5%と5.6%低い。何れも**全国最低** [表5]

2 出生率低下や少子化の主因は、20歳代の結婚が急減したことに。主因(原因)を明確にして適切な対策を

[表6]

少子化と人口減少の因果関係図

主因はここにある (4頁参照)



注)「合計特殊出生率」とは女性全体が生涯に産む子供数であるが、ここでは作図上「出生率」とした

1 少子化の原因は、①出生率の低下と、②出産世代女性人口の減少の二つであるが、主因は出生率の低下である [図6]

出産世代女性人口の減少は、少子化の数十年後に出る影響であるから、出生率の低下こそが少子化の主因である。出産世代女性人口の減少は対策のしようがない要因

2 出生率低下の2大要因は、①夫婦(既婚者)の子供数の減少と、②若者の未婚化による夫婦(既婚者)の減少である [4,5,8頁]

3 出生率低下の主因は、若者の未婚化による夫婦(既婚者)の減少であり、20歳代での結婚の減少が誘因 [4,5頁]

1) 20歳代での結婚が減少し、それに伴い30・40歳代の既婚率が大きく減少、更に生涯未婚者が急増した [4頁]

2) 晩婚化というが、30・40歳代での初婚はそれほど増えていない [4,5頁]
30歳の未婚者の内、30歳・40歳代での初婚はその約半分、あとの半分は生涯未婚となる

3) 従って、20歳代での結婚の減少が、出生率低下の主因である [4,5頁]

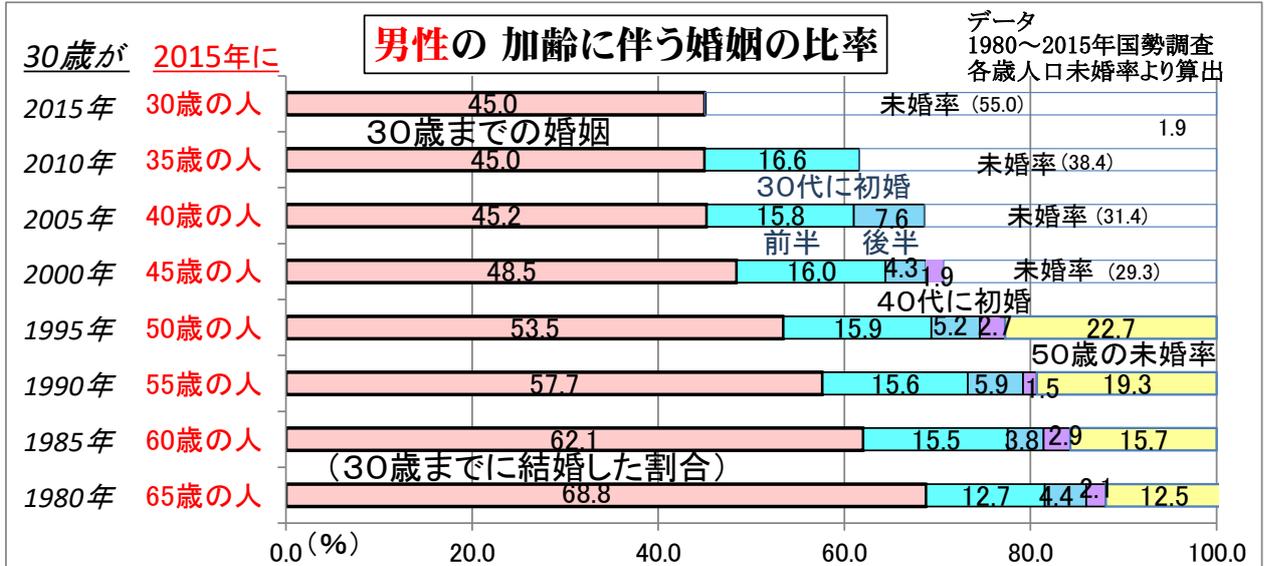
4 夫婦の子供数の多い20歳代での結婚の減少や晩産化、子育て環境の変化によって、夫婦の子供数が減少したが、それほど激しくはない [8頁]

・ 20歳代での結婚の減少により、第1子の出産年齢が上がり晩産化に

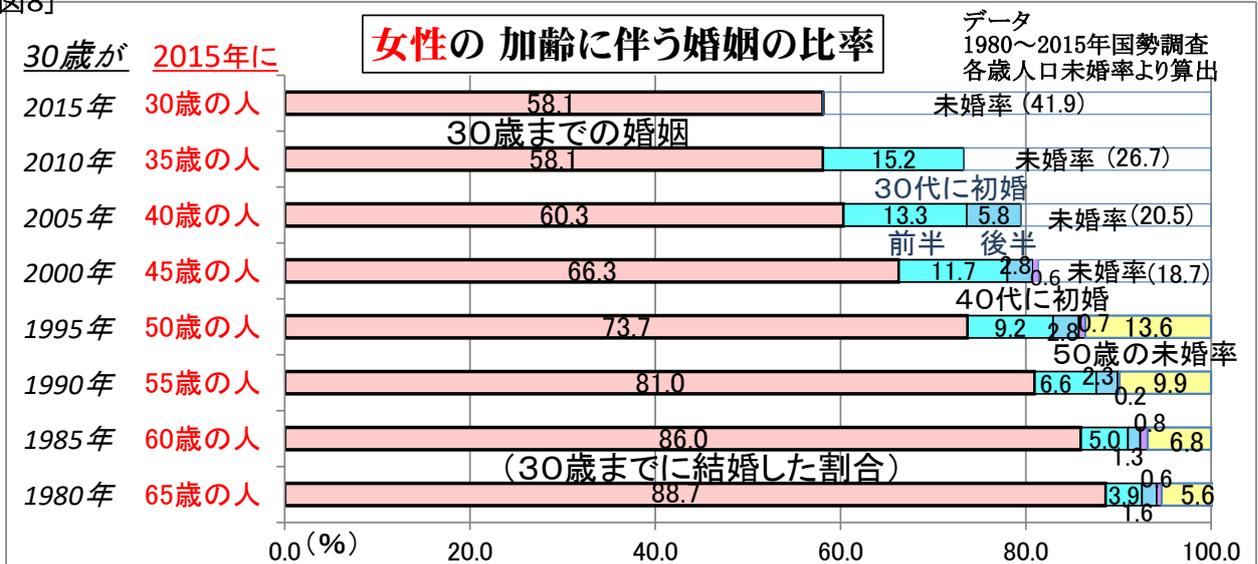
3 20歳代までの結婚が急減して生涯未婚率が急増し、日本は未婚化社会となった。これが少子高齢化や人口減少の主因

30歳までの結婚(既婚率)が急減し、未婚率が急増した

[図7]

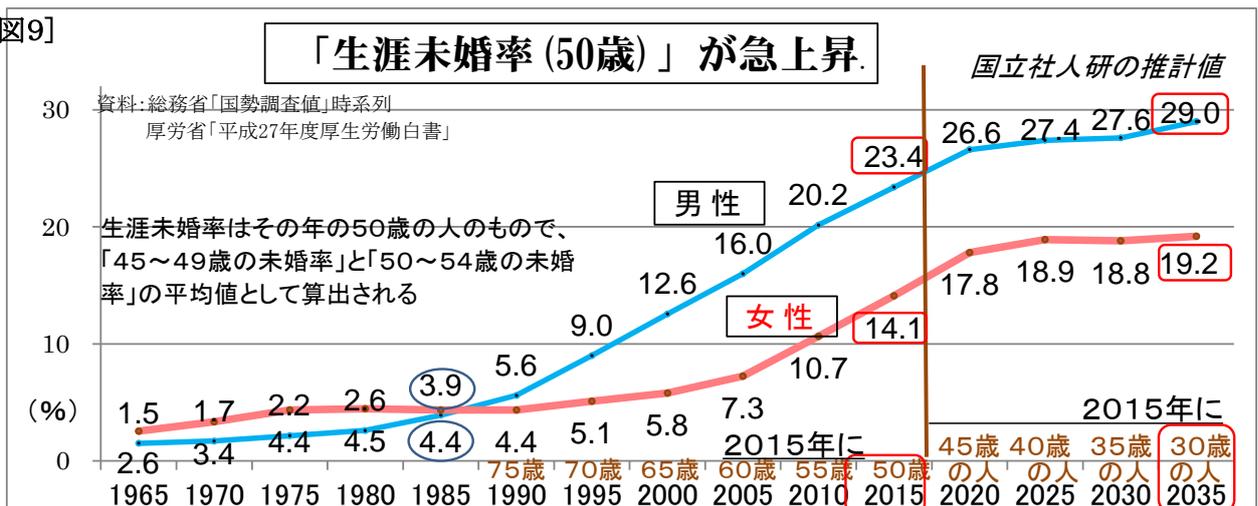


[図8]



人生100年時代 生涯未婚率が急増した

[図9]



1 30歳の既婚率が急減した ← 20歳代での結婚が急減した [図 7, 8]

1985年から2015年の30年間に、**男性**は62.1%から45.0%へと**17.1%**、**女性**は86.0%から58.1%へと**27.9%**も急減した。 [図 7, 8]

30歳の未婚率の上昇 未婚率=100%-既婚率 [図 7, 8]

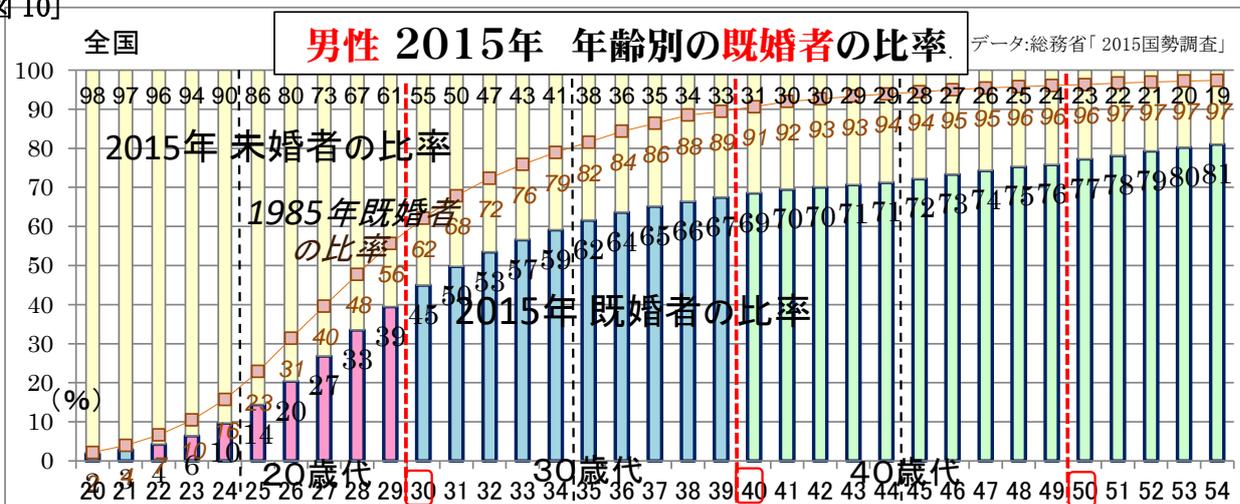
- 1) 30歳代の初婚は、未婚者のほぼ**半数**に止まる [図 7, 8]
- 2) 40歳代の初婚は**わずか** 女性で1%未満、男性で数% [図 7, 8]

晩婚化 ? 20歳代での結婚の急減を「**晩婚化**」と呼んできたが、前頁の図に見られるように30歳代での初婚はそれほど増えていない。30歳未婚者が30歳代で結婚したのはおよそ半数であり、40代はごく少なかった。20歳代の婚姻率の減少を「晩婚化」と見ることはできないわけではないが、**別の表現**の方がよいのではないか。

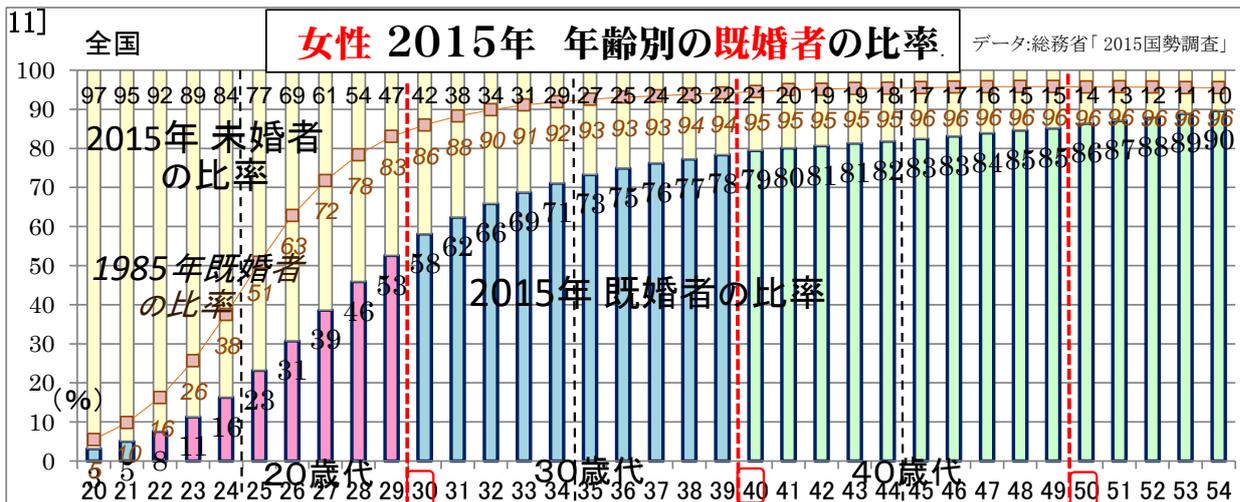
2 生涯未婚者の急増 30歳の未婚者の約半数は生涯未婚者となるが、**男性**で約**30%**、**女性**で約**20%**に達する勢いである。 [図 9]

3 20・30・40 歳代の既婚率が激減し、未婚者の多い「未婚化社会」になった [図 10, 11] 下図の40歳代後半以後の年齢層の未婚率は、ほぼその年齢層の生涯未婚率になる。加齢とともに未婚率が下がるわけではない。

[図 10]



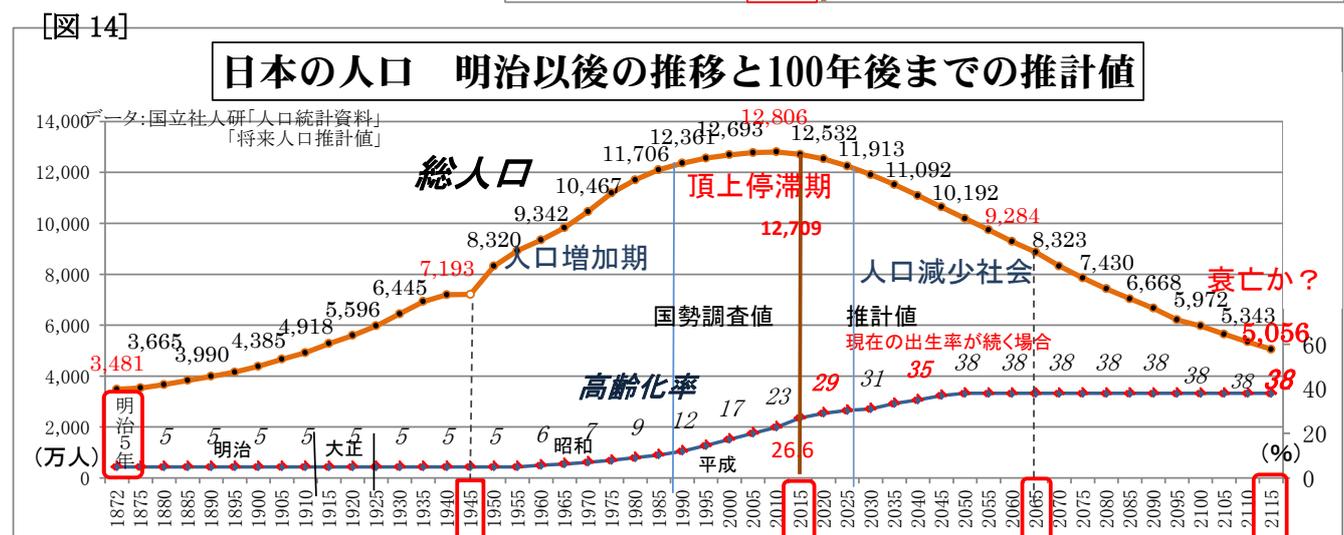
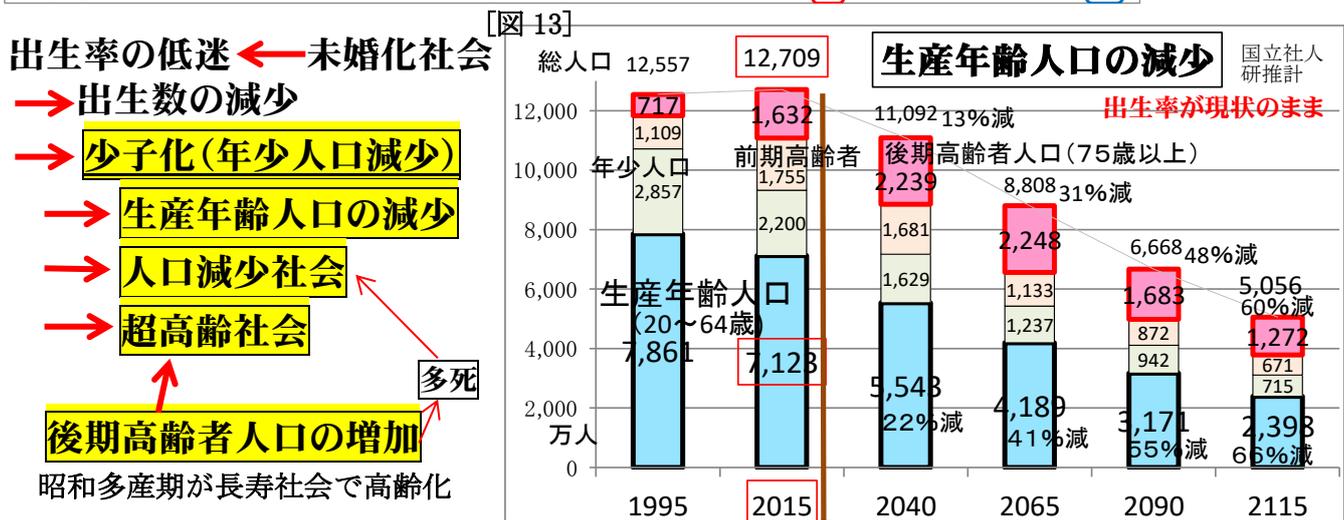
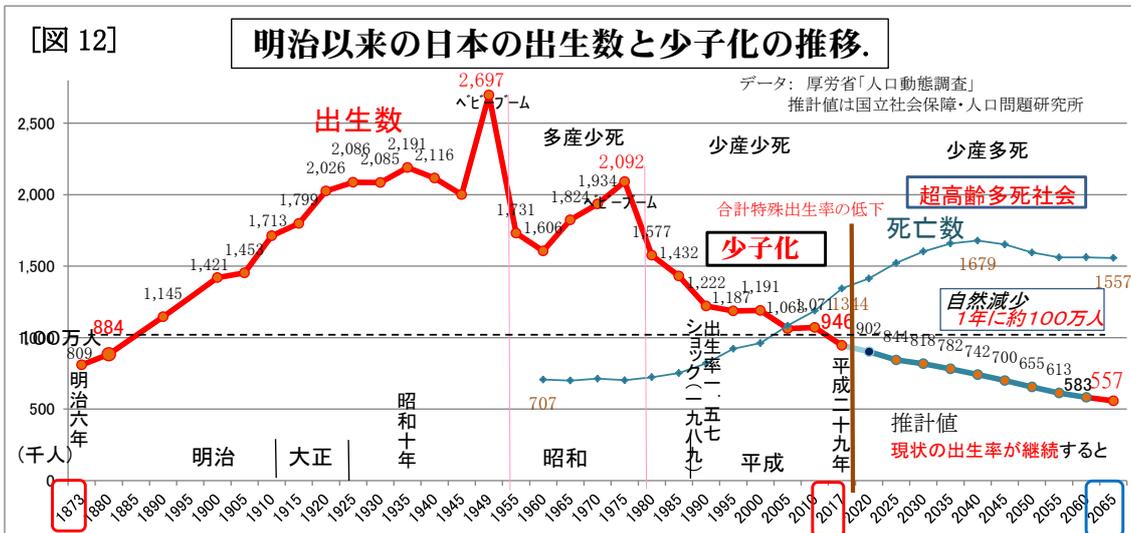
[図 11]



2015年の既婚率は30年前の1985年と比較すると大きく減少した。30歳代の男性や、20・30歳代の女性の下がり方が特に大きい。2015年の未婚率は全世界で異常なほど大きくなった。

50年・100年先を見すえた長期的な課題は 出生率を回復して、少子高齢化・人口減少に歯止めをかけることで、十分可能で必ず実現できる

4 人口減少社会、日本の未来社会はこれでよいのか 現状の出生率が続けば、人口減少の下り坂が底無しに続く



1 現状の1.40前後の出生率が続けば、未来社会には不安材料が多すぎる

- 総人口は75年後に半減し、その後も**底無し**に減少しつづける [前頁を参照]
- 生産年齢人口は総人口以上に激しく減少する [図13] [図14]
- 高齢者数は25年後が最多期。50年後に現在数に戻るが高齢化率は38%と超高率になる
- 後期高齢者数**は、現在 生産年齢人口 100 に対し**23**だが、50年後は**54**になる [図13]
- 超高齢社会・人口減少の進行で日本社会の**持続可能性が問われる**

2 若者が未来に抱く**不安の根底**に、長期的な日本の人口減少問題がある [図14]

3 安定した未来社会への展望を切り開くには、「**少子高齢化・人口減少問題**」

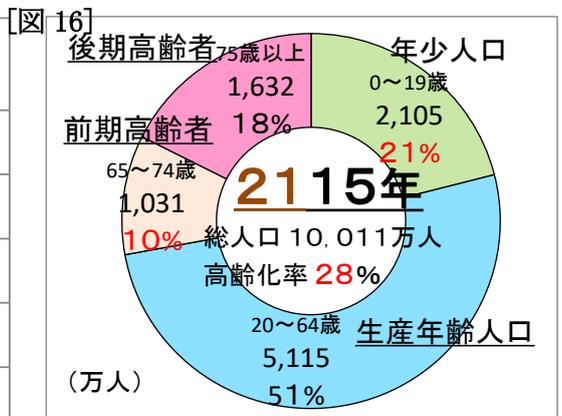
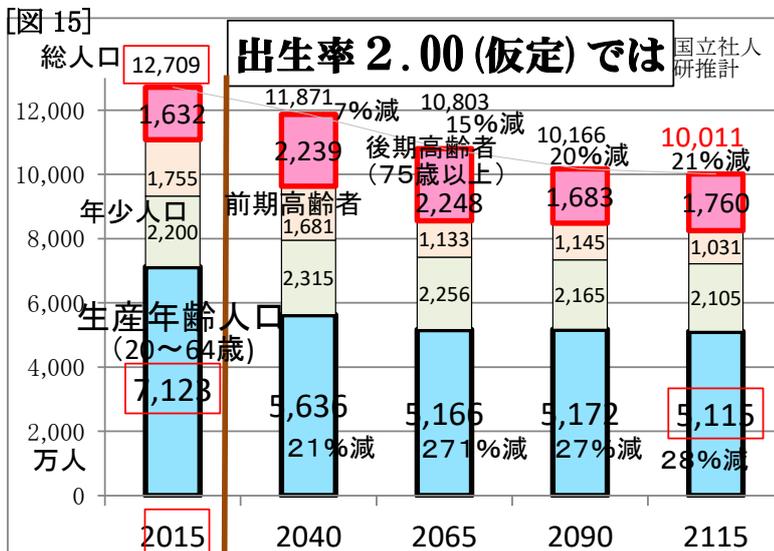
は日本の最大の課題であり、しかも喫緊に取り組まねばならぬ課題でもある

4 これまでの少子化対策では、歯止めがかかる見通しは全く見えない [図2, 12]

5 事実婚を含め20歳代での結婚を増やすことなしには、出生率は回復しない

6 人口減少のなかで、基本的で最大の問題は、生産年齢人口の減少である [図13]

5 出生率を**回復すれば**、人口減少に歯止めをかけて、年齢構成にバランスのとれた社会を回復することができ、未来社会への若者の**不安をなくす**ことができる



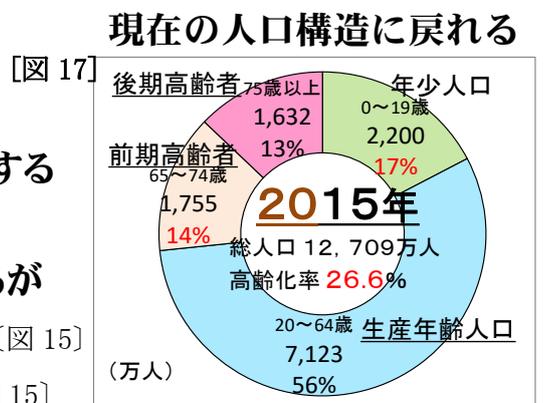
1 総人口は75年後に1億166万人と20%減少するが、その後はこの水準で**永く安定**する [図15]

2 生産年齢人口は50年後に5,000万人台となるが減少は止まり、その後はこの水準で**安定**する [図15]

3 高齢者人口も75年後には増減なく**安定**する [図15]

4 高齢化率は75年後には28%に下がり、その水準で**安定**する。38%という超高齢化率を回避して、バランスのとれた人口構造をとり戻すことができる [図16]

5 25年後には、生産年齢人口が激減するなかで年少人口は増加するので、苦しい時期になるものの、これを乗り越れば生産年齢人口は**安定**し、高齢者人口は減少していくので、日本社会の**継続可能性を取り戻す**ことができる



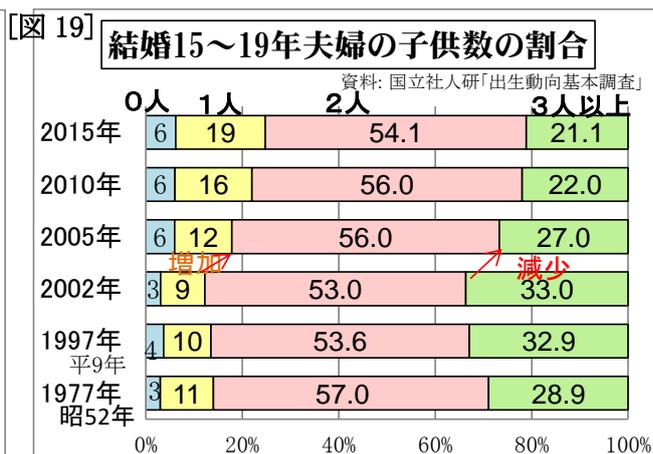
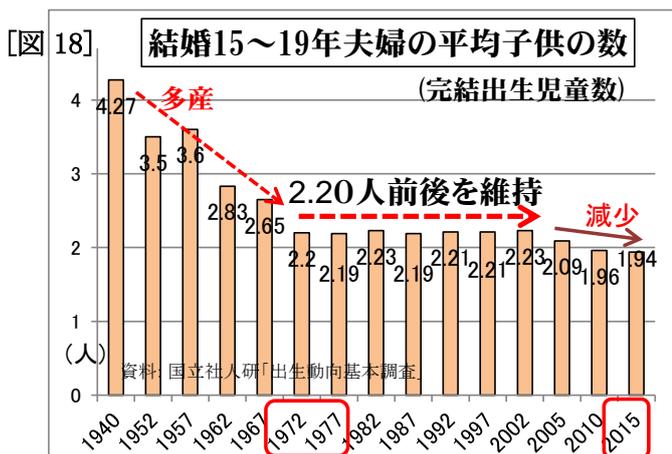
少子化対策の**抜本的な見直し**と、**本格的な取り組み**を

6 これまでの、子育て支援中心の少子化対策では、出生率は回復できず、少子化に歯止めがかからない

1 出生率回復の兆しはみられず、**低迷**が続いている [図2, リポート5-5頁参照]

近年の10年間の出生率の増加はわずか0.12と、1.40前後で低迷していて回復の兆しは見えない。**1989年の1.57ショック以来30年**、政府の少子化対策は出生率の回復を実現できず結果を出すことができなかった。現在の**1.43前後の推移**からは1.80や2.00の実現の可能性は全く見えてこない。目標ばかりで実効的な対策プランや具体策がない。

2 「子育て支援」**だけ**では「夫婦の子供数」は増えず、出生率の回復は困難



これまでの政府の少子化対策は、子育て支援を柱に夫婦の子供数を増やす政策を長く続けてきた。しかし、近年は一人っ子夫婦が増え、3人以上夫婦が減少している。夫婦の完結出生児童数は、平均2.20人位で長く続いてきたものが、近年は10%位減少している。

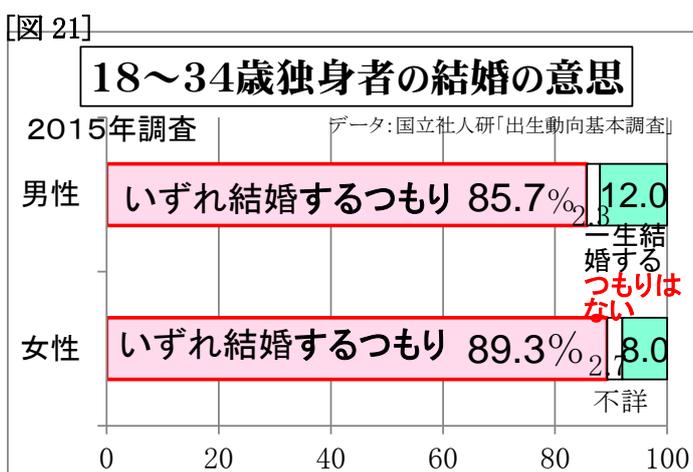
7 若者は、20歳代での結婚を**望んでいる**。それは「20歳代で結婚できる社会」の実現を可能にする

1 20歳代での結婚を、大部分の若者が望んでいる [リポート5-6, 7頁参照]

【表20】未婚者が結婚したいと思う年齢

	2015年調査 平均希望結婚年齢	
	男性	女性
18～19歳の人	27.4歳	26.1歳
20～24歳の人	28.4歳	26.9歳
25～29歳の人	31.0歳	29.8歳
30～34歳の人	35.4歳	34.6歳

「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳の未婚者



国立社人研の「出生動向基本調査」によれば、24歳までの未婚者(若者の若年期)の大部分は20歳代での結婚を望んでいる。25～29歳の未婚者でも、男性はやや遅くなるものの、女性は20歳代での結婚を望んでいる。[図20]

現在の未婚率の高さを若者の結婚に対する意識の変化に求めようという論調が強いが、この調査から見てくるのは**社会生活を過ごす中で希望結婚年齢を引き上げざるをえない、**或いは**諦めざるをえない**若者の姿である。若者の大部分は結婚に対する意識に変化があるものの結婚を望んでいないわけではない。「一生結婚するつもりはない」という回答は男女ともに独身者の10%前後と少なく、関連設問ではそれほど強固なものではない。〔図21〕

20歳代の未婚率や生涯未婚率の異常な高さは、こうした若者の結婚したい、家族を持ちたいという人間としての要求を日本社会が満たし得ていないということであり、それが出生率の低迷、超少子化、超高齢化、生産年齢人口の減少、人口減少を引き起こしている。

2 それは人間本来の姿(自然)ではなかろうか

二人で暮らしたい、子どもが欲しいというのは人の自然の姿ではなかろうか。それが心ならずも実現できないのは、多くが社会的・経済的な環境の悪さにある。それを改善して若者を支援することこそ、人間的で社会的な課題ではなかろうか。

8 人口減少問題の、通説の誤りや、タブーが障害に

- 1 出生率減少の主因である、20歳代での結婚の減少や生涯未婚化に触れたがらず、**未婚化の問題をタブー視**していて、「未婚」という言葉さえ避けたがる
- 2 20歳代結婚の減少を「晩婚化」と呼ぶが、30代の初婚増加はそれほど多くない
- 3 未婚化の問題を、日本における重要な社会問題として取り上げようとしない
- 4 結婚の問題は「個人の自由」の問題で、政府が触れてはならない領域である
- 5 既婚率回復の取組みは、「産めよ殖やせよ」の軍国主義的な国家による「個人の自由」に対する侵害であるとする見方がジャーナリズムや識者などに強い
- 6 出生数の回復を「国のため」と訴える国家主義・全体主義的な捉え方や言説
- 7 事実婚に対する社会制度的な許容度への理解がない（仏などと較べるとき）
- 8 少子化の原因を、**若者や女性だけ**に求めて非難する視野の狭い言説

再掲 『未婚は若者の**能動的選択**ではない』

未婚は責められない

未婚率の上昇と非婚化については様々な要因があるが、これを若者なかつく女性の責任として責める言説があるが誤っている。これに対する最も説得的な説明は「未婚は若者の能動的な選択ではない」という藤田孝典氏の言である(東洋経済, 2016. 5. 14)。若者が陥っている**困難な社会・経済環境が若者に未婚を甘受させている**と見るべきである。主因を見える事なしに適切な対策をたてることは困難であろう。女性に責任を押しつける論調も、その背景にある男性の高い未婚率を見過ごしている。男性が容易に結婚し家庭を持てえずして**女性も家庭を持てるわけがない**。未婚率の上昇も男性が先行している。〔図7, 8〕

- 9 出生率回復を、対策が分からないままに、実現困難と諦めている大方の論調
- 10 少子化対策は子育て支援中心で実現可能とする大方の論調「木を見て森を見ない」
- 11 人口減少でも経済成長するから大丈夫という長期的視点や社会的影響を欠く論
- 12 東京の出生率の回復は絶望的だが(人口のブラックホール)、地方には期待がもてる
- 13 「**生産年齢人口**」を**15~64歳**とする時代錯誤的用法、「働き手年齢人口」とか「**労働年齢人口**」として、このレポートのように**20~64歳**とすべき

高学歴日本では、生産年齢人口を『20歳～64歳』とするのが実態にあっている

国勢調査の10月1日時点では、15歳の半分は中学生、それ以後の18歳の半分までは大部分が高校生であり、高校卒業後の進学率は凡そ3分の2になるので、18歳の半分と19歳も多くは学生である。従って15～19歳人口の大部分は在学していて、就業者はごく少ないことになる。

9 出生数減少や出生率低迷についての全国紙報道にみられる原因や対策についての記事の検証 (2018年6月2日)

朝日新聞 「昨年の出生数 最小 94.6 万人 自然減 39 万人 過去最大幅」 3 面中央

▲要因の一つに、団塊ジュニア世代以降、出生数の減少傾向が続き、**親になる世代**が減っていることがある...。
▲**さらに**、...合計特殊出生率も 1.43 で、前年から 0.01 ポイントト下がり、前年の人口を維持するのに必要とされる 2.07 を大きく下回った。「出生数 2 年連続 100 万人割れ 重い経済的負担、福祉削減恐れも」 7 面中央 ▲政府は反転へさまざまな対策を打つが、**家計への不安**や**保育所の不足**など、**子育て環境の整備**にはほど遠い。 ▲「子どもは 1 人までだね」。... 住居費に加え、夫の奨学金返済もあった。**家計はぎりぎり**で、貯金にまわす余裕はない。国立社人研の「出生動向基本調査」によると理想とする子どもの数は 2.32 人、予定数は 2.01 人で差がある。理由を複数回で問うと、「**子育てや教育にお金がかかりすぎる**」から (56.3%) がトップ。**経済的負担**が子どもを産むネックになっている。 ▲**出産後の仕事への復帰**に対する不安から出産を悩む人もいる。立命館大の筒井淳也教授は「**長時間残業**も、**転勤もある働き方**を夫婦がともに続けるのは難しい。将来への展望を描けるような**働き方**に変えていくことが重要だ」と指摘する。

産業経済新聞 「出生数 最少 94 万人 死亡数は最多、人口減加速」 22 面右上

▲母の出生年齢別では、45 歳以上が唯一増加、40 歳以上の出生数は約 54,000 人で晩産化が進む。今後、**出産世代とされる 15～49 歳の女性人口**が減少することから、出生数はさらに減っていくことが予想されている。

毎日新聞 見出し「出生率 1.43 2 年連続低下 17 年人口減最大」 1 面左上

▲出生数の 85% を占める **25～39 歳の女性の数**が前年比 2.5% 減の 1009 万人となり、この世代の人口減少が出生数減少の大きな要因と見られる。 ▲厚労省は「**25～39 歳の女性**は今後も減少が続くとみこまれ、出生数の減少は避けられない」と指摘している。

読売新聞 「出生率低下 1.43 17 年人口統計」 4 面中央

▲厚労省は**出産の中心となる世代の女性人口**が減少したことに加え、**晩婚化**や**出産年齢の上昇**が影響したとみている。 ▲みずほ総合研究所の岡田豊・主任研究員は「出生率を上げるには **20 歳代に焦点をあてた対策**が必要だ」と指摘している。

日本経済新聞 「出生数最少 94.6 万人 17 年出生率 1.43 2 年連続低下

晩産化傾向、一段と」 5 面右上

▲全国で最も出生率が低い東京都はさらに下げており (1.21)、**仕事と育児の両立環境**に課題を抱えていることが浮き彫りになった。 ▲出生率がほぼ横ばいだったのに出生数が大きく減ったのは**女性の人口**そのものが減っているためだ。 ▲**晩婚**・**晩産化**の影響も大きい。第 1 子を産む女性の平均年齢は 30.7 歳と過去最高水準で高止まりしている。第 1 子の出産年齢が上がると第 2 子以降の出産は減る傾向にある。 ▲出生率にも**晩産化**の傾向がみとれる。 ▲実際の出生率がこの水準 (政府の希望出生率 1.80) を大きく下回るのは、**出産・育児と仕事を両立しにくい環境**が影響しているとみられる。 ▲出生率を都道府県別にみると**大都市ほど**低下幅が大きい... 大都市ほど**核家族で夫婦共働きの世帯**が多い。**保育所**に子どもを預けられないなど**仕事と育児を両立**しにくい。 ▲希望出生率の 1.80 を実現するには、出生数が 30 歳代の 6 割り弱にとどまっている **20 歳代向けの対策**が課題になる。 ▲湯本氏「出生数が減っている主な理由は**晩婚化**が進んでいること。晩婚化の理由は... **女性の社会進出**が進み、働き続けたい人が増えている。男性側の理由としては、**非正規雇用**が増えたことで低所得の若年男性が増えている。」 ▲の場氏「出生数が減った主な要因は、**第二次ベビーブーマー世代の出産**がピークアウトしたことだ。同時に**晩産化**が進んでいる。**仕事と育児の両立**が追いついていないのが現状だ。**企業**は女性の**結婚・出産を応援**する姿勢を打ち出すべきだ。**長時間労働・ストレスの多い働き方**を改め、健康に配慮した経営が求められている。また**学校教育**の段階で、女性の**出産適齢期への理解**を深めさせ...」

[考察]

- 1 朝日・日経以外は厚労省の見解の紹介に止まり、それ以上の掘り下げが見られない
- 2 出生数減少の原因を、出産世代女性人口の減少とする記事がほとんど
出産世代女性人口はすでに生まれている人のことで、出生数が減少してゆく主因ではない。
- 3 朝日は出生数減少の原因として、経済的負担や働き方など子育て環境を指摘
- 4 朝日・日経・読売以外は、出生率低迷の原因や出生数減少への対策に触れない
- 5 出生率低迷の主因である、20歳代未婚化や生涯未婚化の問題を避けている
- 6 日経と読売は原因として晩婚化をあげ、20歳代に未婚者が多くなったことに触れていることは適切だが、未婚化の全体像を示すには表現が十分とは言えない
- 7 日経の20歳代向けの対策、読売の20歳代に焦点をあてた対策の指摘は適切
- 8 日経の記事は、出生数減少と出生率低迷の原因や背景を追求する優れた内容

10 20歳代で結婚できる社会づくり

国民的な課題

1 若者の結婚を支援することについて

若者の結婚を社会全体で支援することは、「産めよ殖やせよ」という「国家」のためのものであってはならないのは当然であるが、それは、子育て支援などの諸社会サポートやサービス同様に、**未来の住みよい社会環境**を作るためには欠くことのできない取り組みである。

「結婚は個人の自由である」のは当然である。しかしこれと結婚が困難になっている未婚化の問題は別のものである。少子化や生産年齢人口の激減、総人口減少や超高齢化などの問題は、**すべての国民の未来の暮らし**に直結する課題で、現状の未婚化社会が続く限り止めることが出来ない。未婚化に触れることに消極的な現状を変えて、出生率を回復することが必要である。未婚化の原因は若者の責任と考えるより、社会的・経済的に捉えるべきことはこれまでも指摘してきたが、若者の意識的な面を含めその**原因**を総合的に明らかにし、若者が20歳代で容易に結婚できる社会を実現して安定した未来社会への展望を切り開き、若者の未来への不安をなくす事は喫緊で最大の日本社会の問題ではなかろうか。

2 国民的な合意形成を必要とする

「少子高齢化や人口減少」に対する認識 「少子化対策」や「人口減少対策」の必要性 「出生率の回復」の必要性 「20歳代で結婚できる社会」の必要性

3 政府の強力なリーダーシップを必要とする、とりわけ財界の責任は重い

「20歳代で結婚できる社会づくり」には政府のリーダーシップが欠かせない、反発は当然であろうが丁寧な情報提供があれば、国民的な合意は形成できるはずである。

4 政府は「少子高齢化・人口減少対策」の大綱や実効性ある施策の策定と実施を

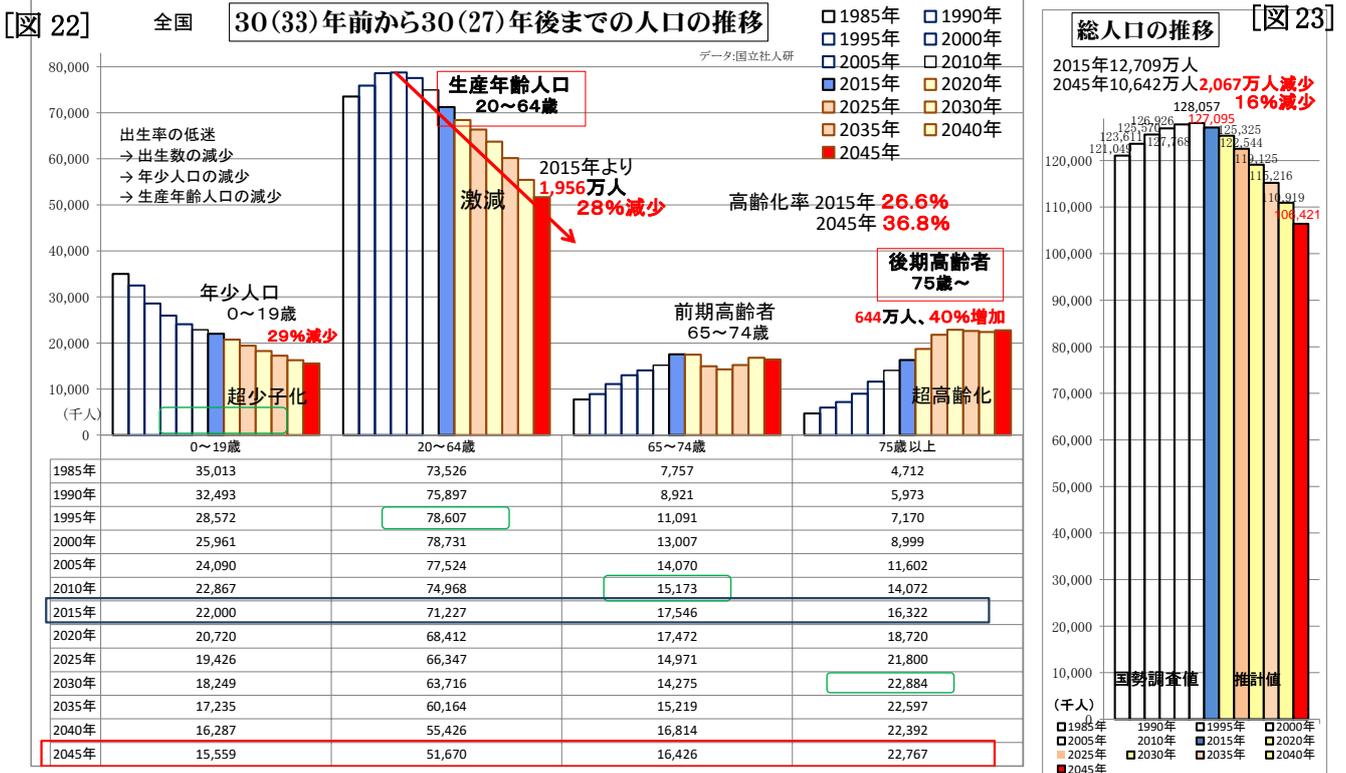
5 20歳代で結婚できる、社会的・経済的な環境づくり その一端を列挙

- ・若い男女の交流や出会い豊かな社会環境づくり
- ・男女が望めば、容易に20歳代でも結婚出来る社会的・経済的な環境づくり
- ・若者の仕事と収入の安定（非正規労働者、格差社会、子ども(親)の貧困の問題 等)
- ・生産年齢人口激減のなかで、男女共働き社会となることを踏まえた社会システム作り
- ・仕事と家庭の両立を基本とした職場環境や働き方改革、職場における女性の地位の向上
- ・家庭での男女の連携と意識改革 ・不安なく共働きできる充実した子育て支援

6 東京中心の首都圏こそが改革の焦点でここが変わらねば出生率は回復しない^[表5]

中期的な人口減少対策では

11 「生産年齢人口（20～64歳）」の激減が最大の課題



- 1 「生産年齢人口」は、「総人口減少」以上に激しく減少する [図 13,14,22,23]
- 2 毎年コンスタントに減少を続け、30年後には**2,000万人、28%も減少する**
最多の1995年と比較すると**2,600万人、3分の1もの減少**になる [図 22]
「生産年齢人口」は総人口以上に激しく減少し、それはすでに始まっている。これまでは女性や高齢者の就業により「労働力人口」の減少を抑えることができてきた。これからも女性の共働き化や高齢者の働き方の高度化により対処することになるだろうが、それは社会システムの抜本的な見直しを必要とする。外国人労働力の移入も進むだろうが、「生産年齢人口」の激減は、これで補える規模のものではない。「生産年齢人口」減少の原因は長く続いた少子化であるが、出生率が回復し出生数が増加し始めても、それが「生産年齢人口」推計値の増加に繋がるのは20年以後と長い年月がかかることで、**中期的にはあまり増えない**。
- 3 生産年齢人口の激減は、これまで少子化に対しの**確な対策を怠ってきた結果**
- 4 生産年齢人口の減少で、働き手不足は**景気変動要因から構造的要因**が大きくなる
- 5 生産年齢人口の減少で起こる様々な社会・経済的な問題には、**後追いでなく、先見的な対処が必要**である。減少は**確実に長期的に進行**する。 [図 13,15,22]
- 6 後期高齢者人口は15年後に**40%増加**しその後は横ばいだが、**介護人材不足**は深刻な問題になる。これを見すえた**総合的な対策**が必要である。

再掲

将来人口の推計、大きくは狂わない 野口悠紀雄「日本経済入門」p.141、講談社

「将来推計人口は、さまざまな将来推計の中でも**最も確実**なものです。なぜなら、さほど遠くない将来なら、その時点の人口のほとんどは、すでに生まれているからです。したがって、出生率と死亡率を決めれば、今後数十年間の人口を、かなり正確に予測することができます。出生率も死亡率も、それほど大きくは変動しない変数なので、将来人口の推計は、あまり大きくは狂いません。

そして、将来推計人口を元として、日本の将来の姿をかなりの程度具体的に描くことができます。」